



NTTドコモ完全子会社化後の連携強化 に関する検討の方向性

2020年12月25日

本内容は、現時点での検討の方向性についてご説明したものであり、
今後、変更となる可能性があります。

目的・取組み



- ドコモは、コミュニケーションズ・コムウェア等の能力を活用し、新たなサービス・ソリューションおよび6Gを見据えた通信基盤整備を移動固定融合型で推進し、上位レイヤビジネスまでを含めた総合ICT企業へと進化
- 以下の取組みを推進し、産業の国際競争力強化、社会的課題の解決、安心・安全な通信基盤の確保、情報通信産業の発展と顧客満足度の高いサービスの実現に貢献

① 法人営業力の強化

- ✓ 移動固定融合型の新サービス創出
- ✓ クラウド・データ連携による融合ソリューションの創出

② サービス創出力の強化

- ✓ パートナーとの協創によるスマートライフ事業強化と新事業創出
- ✓ ソフトウェア開発力の強化とユーザエクスペリエンス向上

③ コスト競争力の強化

- ✓ ネットワークや建物、IT基盤等に係るリソースやアセットの最適化

④ 研究開発力の強化

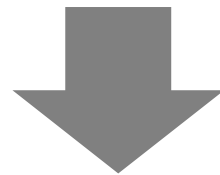
- ✓ 6G時代の移動・固定を跨るコアネットワーク
- ✓ IOWN構想の実現
- ✓ O-RAN+ v RANに係る研究開発

- 新ドコモグループへの変革は、以下の2つのステップを踏みながら実施していく予定

STEP1

(2021年 夏頃を目途)

- コミュニケーションズ、コムウェアをドコモの子会社化
- 持株とドコモの研究開発機能の連携強化



STEP2

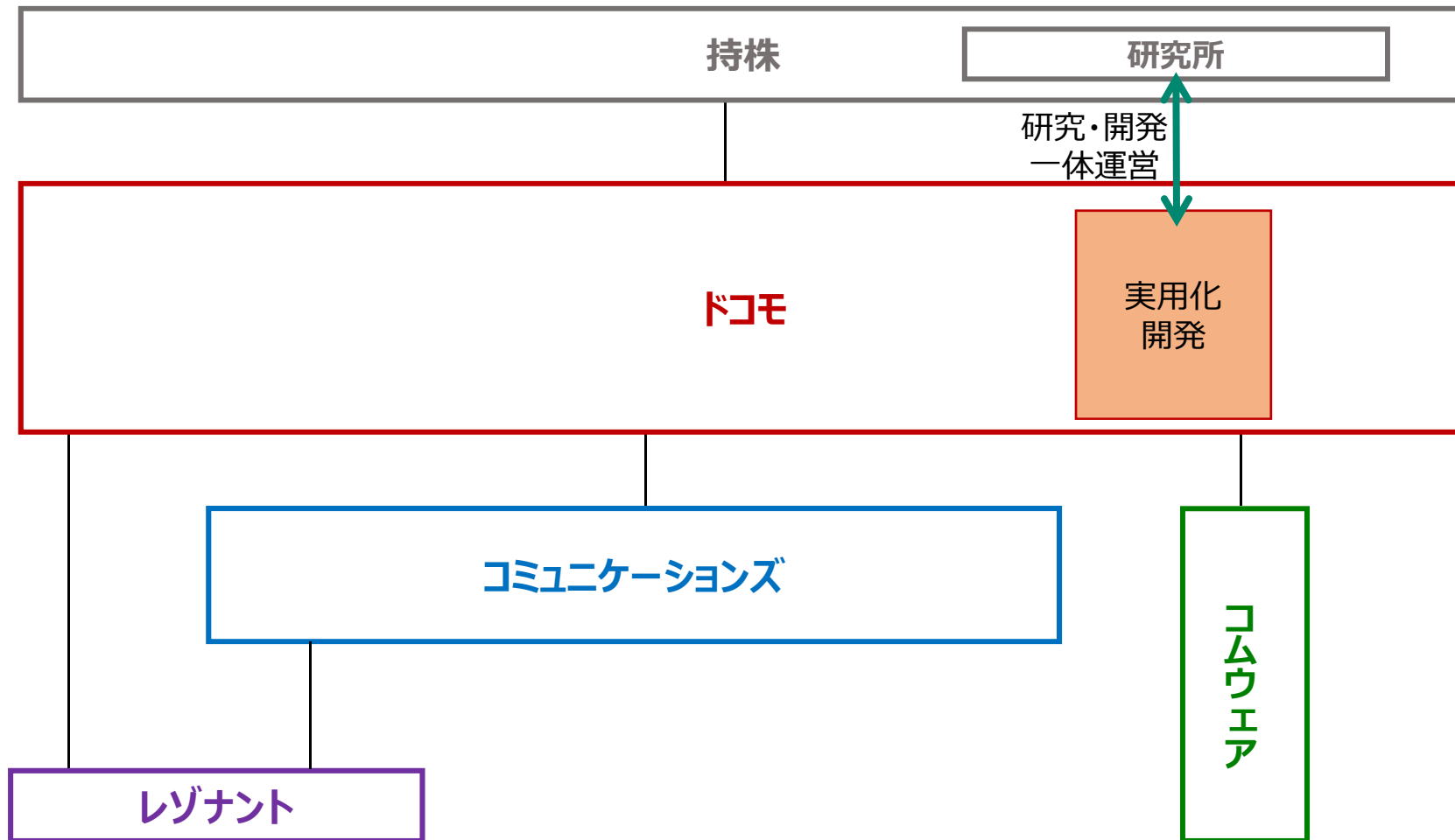
(2022年 春～夏頃を目途)

- ドコモとコミュニケーションズ等との機能の整理

検討の方向性 <STEP1>



- コミュニケーションズ、コムウェアをドコモの子会社化
- 研究・開発機能は、6G・IOWN開発機能の強化のため一体的に運営



■ ドコモ・コミュニケーションズ・コムウェア等の機能の整理

- ✓ 個人向け営業は、ドコモが中心となって展開。MVNO事業・ISP事業は、コミュニケーションズがVNE事業を担い、レゾナントが個人向けに展開
- ✓ 法人事業は、コミュニケーションズが一元的にお客様対応を実施し、移動固定融合型の新サービス創出力、提案力を強化
- ✓ スマートライフ事業は、ドコモがコミュニケーションズやパートナー企業等と連携し、ビジネス拡大、新規事業創出等を実現
- ✓ ドコモがコミュニケーションズと連携し、設備の効率化、移動固定融合型のネットワーク構築等を推進
- ✓ コムウェアは、新ドコモグループのソフトウェア開発を支援、サービス創出力を強化

検討の方向性 <STEP2> ②



■ ドコモ・コミュニケーションズ・コムウェア等の機能の整理

